

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	産業廃棄物排出・処理状況把握事業費		事業開始年度	平成2年度		作成責任者
担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 坂川 勉
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	産業廃棄物を取り巻く状況は、経済活動の多様化や技術の進展、社会的要求の高まりなどから年々変化してきており、本事業の実施を通じて、産業廃棄物の排出及び処理の実態を的確に把握し、施策効果の確認と新たな施策の検討や、公共関与による効果的な産業廃棄物処理施設の整備のための基礎資料とするとともに、都道府県・政令市や排出事業者・処理業者に対する適切な指導の実施、国民への正確な情報提供等を行うものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	産業廃棄物の排出量及び処理状況について、多量排出事業者及び産業廃棄物処理業者調査を実施するとともに、調査データを補完するための製造出荷額や従業員数などの活動量指標等を収集整理し、必要に応じ推計を行うなどして、都道府県別にデータの推計とりまとめを行い、産業廃棄物の排出量及び処理状況の統計データを整備するとともに、産業廃棄物から発生する温室効果ガス排出量の算出を実施する。加えて、分析化学や廃棄物処理に関する専門家等による検討委員会を設置し、検定方法の改正等について検討を行い、廃棄物の現行の検定方法について、現状に則した見直しを行うための基礎資料とする。					
実施状況	毎年度、都道府県に対して、産業廃棄物排出・処理状況調査を実施し、10万を超える、多量排出事業者及び産業廃棄物処理業者の排出処理の実態を把握している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	38	16	14	
	執行額	5	5	5		
	執行率	60%	15%	30%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	業務の実施に当たっては、環境省担当官と調整を行いながら業務を実施し、仕様書に記載された事項並びに環境省担当官からの指示事項が正確に実施され、それが業務報告書に反映されているか、確認を行い契約金額を支出しているところ。				
	見直しの 余地	必要に応じて一般競争入札を実施し、予算の効率的な執行に努める。 また、本調査は一般統計調査であり、過去とのデータ比較等を行う上でも、これまでと同様の水準を維持した調査を行う必要があるが、その調査方法については、統計調査として耐えられる結果を出す調査として、どのようにすれば効率的に調査が実施できるか検討するとともに、その調査の実施にあたっては、一般競争入札により、効果的な予算の執行・業務の実施を図る。				
効率						
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

環境省
5百万円

〔本事業が滞りなく確実・高品質に、かつ、効率的に業務が実施されるよう請負業者を管理・監督〕

【随意契約】

A. (財)日本環境衛生センター
1百万円

〔・廃棄物統計調査に係る統計法等に基づく申請書類作成業務〕

【一般競争入札】

B. (財)日本産業廃棄物処理振興センター
4百万円

〔・産業廃棄物排出・処理状況調査
・産業廃棄物行政組織等調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物統計調査にかかる統計法等に基づく申請書類作成	1			
計		1	計		0
B.(財)日本産業廃棄物処理振興センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	産業廃棄物排出処理状況等調査	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0